

第 452 回定例研究報告会

2025 年 12 月 19 日

2026 年の国際ガス市場見通し
- LNG 供給大拡張開始も需給双方に不確実性は継続 -
<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット ガスグループマネージャー
研究主幹 柳沢 崇文

本報告のポイント

1. 2026 年より本格化する米国・カタールの生産能力大拡張に伴い、世界の LNG 生産「容量」は需要以上に伸長し、価格の押し下げ圧力に。
2. 但し、既存・建設中案件に不確実性（対露制裁、治安情勢、資機材高騰など）があり、稼働率も加味すると、LNG 供給「量」は下振れる可能性がある。
3. また供給拡大による価格低下に伴い、アジアを中心に LNG 需要が押し上げられる可能性もある。AI・データセンター、再エネの導入状況次第では、さらに LNG 需要が増加する可能性も考えられる。
4. 結果として、LNG 需給はバランスし、LNG が売れ残るといったような「供給過剰」は今後も現実化しない可能性が高い。
5. 日本の LNG 輸入価格は、2025 年 100 万 Btu 当たり（以下同様）11.2 ドル、2026 年 9.2 ドルと予測する。他方、LNG 需給で決まるアジアのスポット LNG 価格は、2025 年 12.5 ドル程度、2026 年は 10.5 ドル程度と予測する。
6. この状況下、季節需要変動、供給支障時に一時的な逼迫が発生する可能性も残る。中長期的な LNG 案件に対する投資・融資の継続は重要である。
7. 2026 年以降に顕在化すると見られる供給拡大に伴う LNG 価格の低下を見据えて、買手にとってスポット調達の活用に加え、長期契約締結を戦略的に進めることが重要となる。
8. 米国トランプ 2.0 政権による一連の規制緩和を「追い風」に、米国内で LNG プロジェクトの最終投資決定（FID）が進展している。この背景には、日本企業含めたターム契約が後押しした面もある。一方で、EPC コスト上昇（インフレや関税による資機材高騰）などから、FID の先送り事案も発生している。同政権が志向する「エネルギー価格の低下」は事業性にはマイナスとなりえることから、先行きは要注視である。
9. カタールの拡張プロジェクトも 2026 年後半からの生産開始、2030 年までに現行の年間 7800 万トンから 1 億 4200 万トンへの生産容量の拡大を目指す。既に欧米メジャー、中国、台湾企業が出資し、長期大型契約を締結済み。一方、未販売分も相当量あり、スポット市場に流れる可能性がある。カタール

は価格競争力に自信を持ち、「転売制約」条項は堅持される可能性が高い。

10. 米国や欧州によるロシア産ガス・LNG に対する制裁強化の動きは、日本のサハリン 2 からの LNG 輸入に対する影響を及ぼす可能性もある。日本のエネルギー安全保障確保の観点から官民を挙げた対応が重要となる。
11. 豪州の国内ガス供給保護や脱炭素対策強化のための遡及的な制度変更は、同国 LNG 事業環境を不透明化させてきた。一方、足元では豪州政府の姿勢に変化の可能性を示す兆しもあり、今後の具体的な政策が注目される。
12. メタン排出対策への米国政府の関与は低下している。一方、企業は引き続き重要性を共有している。

参考情報

<LNG 価格動向及び需要見通し>

13. 2025 年の世界天然ガス、LNG 市場は全体として、需給は軟調に推移しており、この傾向は 2026 年も継続する。
14. 世界 LNG 市場規模は、2025 年 4.4 億トンから、2026 年 4.7 億トン、2027 年 4.9 億トンと大きく拡大する見通し。

<LNG 市場のバランス要因>

15. 米国やカタールを中心に新規・拡張 LNG 生産プロジェクトの順調な稼働開始が世界の LNG 安定供給のカギとなる。
16. 2025 年の LNG 輸入量は、脱ロシア産ガス・LNG の方針を掲げる欧州が大きく増加する一方、中国や東南アジアが大きく減少。今後の欧州の動向が市場に与える影響は要注視。中国のガス市場は 2022 年に規模が初めて縮小したが、2023 年より再び増加し、2024 年は過去最高水準となり、2025 年 1-9 月は前年同期比横ばいで推移。内訳は国内ガス生産量とパイプライン輸入量がそれぞれ 7%、8% 増加する一方、LNG 輸入量は 17% の減少となっている。

<LNG 市場の将来を見据えた留意点>

17. 米国・カタール以外でも世界各地で LNG プロジェクトが進展している。特にカナダを皮切りに北米西海岸への期待がある。一方、世界全体として、今後はフロンティア、高難度の案件が多くなることから、開発に伴うリスクにも一層の注意が必要となる。
18. 建設決定後の遅延・コスト増加リスクも浮上している。中期的拡大を米国が牽引する一方、EPC コスト上昇などによる FID 先送り事案も発生している。ロシアでの新規案件もウクライナ侵攻に伴う制裁により先行きは不透明であり、既存プロジェクトの生産継続にも不確実性がある。豪州の労使紛争リスクなどの不確実性もある。
19. 運河を巡るボトルネックが長期化する中、LNG 輸送面の戦略構築も必要となる。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp